

指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例（平成 25 年神奈川県条例第 20 号）新旧対照表

新	旧
<p>目次</p> <p>第 1 章～第13章 (略)</p> <p><u>第14章 雑則 (第277条)</u></p> <p><u>附則</u></p> <p>第 1 条～第 3 条 (略)</p> <p>(指定居宅サービスの事業の一般原則)</p> <p>第 4 条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p><u>3 指定居宅サービス事業者は、利用者の人権の擁護、虐待の防止等のため、必要な体制の整備を行うとともに、その従業者に対し、研修を実施する等の措置を講じなければならない。</u></p> <p><u>4 指定居宅サービス事業者は、指定居宅サービスを提供するに当たっては、法第118条の2第1項に規定する介護保険等関連情報その他必要な情報を活用し、適切かつ有効に行うよう努めなければならない。</u></p> <p>第 5 条～第29条 (略)</p> <p>(運営規程)</p> <p>第30条 指定訪問介護事業者は、指定訪問介護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程（以下この章において「運営規程」という。）を定めなければならない。</p> <p>(1)～(6) (略)</p> <p><u>(7) 虐待の防止のための措置に関する事項</u></p> <p><u>(8) (略)</u></p> <p>第31条 (略)</p> <p>(勤務体制の確保等)</p> <p>第32条 (略)</p> <p>2・3 (略)</p> <p><u>4 指定訪問介護事業者は、適切な指定訪問介護の提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であつて業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより訪問介護員等の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。</u></p> <p><u>(業務継続計画の策定等)</u></p> <p>第32条の2 指定訪問介護事業者は、感染症や非常災害の発生時において、利用者に対する指定訪問介護の提供を継続的に実施するため及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下「業務継続計画」という。）を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措</p>	<p>目次</p> <p>第 1 章～第13章 (略)</p> <p><u>(新設)</u></p> <p><u>附則</u></p> <p>第 1 条～第 3 条 (略)</p> <p>(指定居宅サービスの事業の一般原則)</p> <p>第 4 条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p><u>(新設)</u></p> <p><u>(新設)</u></p> <p>第 5 条～第29条 (略)</p> <p>(運営規程)</p> <p>第30条 指定訪問介護事業者は、指定訪問介護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程（以下この章において「運営規程」という。）を定めなければならない。</p> <p>(1)～(6) (略)</p> <p><u>(新設)</u></p> <p><u>(7) (略)</u></p> <p>第31条 (略)</p> <p>(勤務体制の確保等)</p> <p>第32条 (略)</p> <p>2・3 (略)</p> <p><u>(新設)</u></p> <p><u>(新設)</u></p>

新	旧
<p><u>置を講じなければならない。</u></p> <p>2 <u>指定訪問介護事業者は、訪問介護員等に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的実施しなければならない。</u></p> <p>3 <u>指定訪問介護事業者は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うものとする。</u> (衛生管理等)</p> <p>第33条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 <u>指定訪問介護事業者は、当該指定訪問介護事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように、次に掲げる措置を講じなければならない。</u></p> <p>(1) <u>当該指定訪問介護事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置その他の情報通信機器（以下「テレビ電話装置等」という。）を活用して行うことができるものとする。）をおおむね6月に1回以上開催するとともに、その結果について、訪問介護員等に周知徹底を図ること。</u></p> <p>(2) <u>当該指定訪問介護事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための指針を整備すること。</u></p> <p>(3) <u>当該指定訪問介護事業所において、訪問介護員等に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的実施すること。</u> (揭示)</p> <p>第34条 (略)</p> <p>2 <u>指定訪問介護事業者は、前項に規定する事項を記載した書面を当該指定訪問介護事業所に備え付け、かつ、これをいつでも関係者に自由に閲覧させることにより、同項の規定による揭示に代えることができる。</u></p> <p>第35条～第38条 (略) (市町村が実施する事業への協力等)</p> <p>第39条 (略)</p> <p>2 <u>指定訪問介護事業者は、指定訪問介護事業所の所在する建物と同一の建物に居住する利用者に対して指定訪問介護を提供する場合には、当該建物に居住する利用者以外の者に対しても指定訪問介護の提供を行うよう努めなければならない。</u></p> <p>第40条 (略) (虐待の防止)</p> <p>第40条の2 <u>指定訪問介護事業者は、虐待の発生又はその再発を防止するため、次に掲げる</u></p>	<p>(衛生管理等)</p> <p>第33条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p><u>(新設)</u></p> <p>(揭示)</p> <p>第34条 (略)</p> <p><u>(新設)</u></p> <p>第35条～第38条 (略) (市町村が実施する事業への協力__)</p> <p>第39条 (略)</p> <p><u>(新設)</u></p> <p>第40条 (略)</p> <p><u>(新設)</u></p>

新	旧
<p><u>措置を講じなければならない。</u></p> <p>(1) <u>当該指定訪問介護事業所における虐待の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）を定期的で開催するとともに、その結果について、訪問介護員等に周知徹底を図ること。</u></p> <p>(2) <u>当該指定訪問介護事業所における虐待の防止のための指針を整備すること。</u></p> <p>(3) <u>当該指定訪問介護事業所において、訪問介護員等に対し、虐待の防止のための研修を定期的実施すること。</u></p> <p>(4) <u>前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置くこと。</u></p> <p>第41条～第56条 （略） （運営規程）</p> <p>第57条 指定訪問入浴介護事業者は、指定訪問入浴介護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程（以下この章において「運営規程」という。）を定めなければならない。</p> <p>(1)～(7) （略）</p> <p>(8) <u>虐待の防止のための措置に関する事項</u></p> <p>(9) （略）</p> <p>（勤務体制の確保等）</p> <p>第57条の2 <u>指定訪問入浴介護事業者は、利用者に対し適切な指定訪問入浴介護を提供できるよう、指定訪問入浴介護事業所ごとに、訪問入浴介護従業者の勤務の体制を定めておかなければならない。</u></p> <p>2 <u>指定訪問入浴介護事業者は、指定訪問入浴介護事業所ごとに、当該指定訪問入浴介護事業所の訪問入浴介護従業者によって指定訪問入浴介護を提供しなければならない。</u></p> <p>3 <u>指定訪問入浴介護事業者は、訪問入浴介護従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。この場合において、当該指定訪問入浴介護事業者は、全ての訪問入浴介護従業者（看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、法第8条第2項に規定する政令で定める者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。）に対し、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じなければならない。</u></p> <p>4 <u>指定訪問入浴介護事業者は、適切な指定訪問入浴介護の提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であつて業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより訪問入浴介護</u></p>	<p>第41条～第56条 （略） （運営規程）</p> <p>第57条 指定訪問入浴介護事業者は、指定訪問入浴介護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程（以下この章において「運営規程」という。）を定めなければならない。</p> <p>(1)～(7) （略）</p> <p><u>（新設）</u></p> <p><u>(8) （略）</u></p> <p><u>（新設）</u></p>

新	旧
<p><u>従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。</u></p> <p>第58条 (略) (準用)</p> <p>第59条 第9条から第20条まで、第22条、第27条、<u>第32条の2</u>から第36条まで及び第37条から第41条までの規定は、指定訪問入浴介護の事業について準用する。この場合において、これらの規定中「訪問介護員等」とあるのは「訪問入浴介護従業者」と、第9条第1項中「第30条」とあるのは「第57条」と、第33条第2項中「設備及び備品等」とあるのは「指定訪問入浴介護に用いる浴槽その他の設備及び備品等」と読み替えるものとする。</p> <p>第60条～第62条 (略) (準用)</p> <p>第63条 第9条から第15条まで、第17条から第20条まで、第22条、第27条、<u>第32条の2</u>から第36条まで、第37条_____から第41条まで(第38条第5項及び第6項を除く。)及び第48条並びに前節(第52条第1項及び第59条を除く。)の規定は、基準該当訪問入浴介護の事業について準用する。この場合において、これらの規定中「訪問介護員等」とあるのは「訪問入浴介護従業者」と、第9条第1項中「第30条」とあるのは「第57条」と、第20条第1項中「内容、当該指定訪問介護について法第41条第6項の規定により利用者に代わって支払を受ける居宅介護サービス費の額」とあるのは「内容」と、第22条中「法定代理受領サービスに該当しない指定訪問介護」とあるのは「基準該当訪問入浴介護」と、第33条第2項中「設備及び備品等」とあるのは「基準該当訪問入浴介護に用いる浴槽その他の設備及び備品等」と、第52条第2項中「法定代理受領サービスに該当しない指定訪問入浴介護」とあるのは「基準該当訪問入浴介護」と、同条第3項中「前2項」とあるのは「前項」と読み替えるものとする。</p> <p>第64条～第76条 (略) (運営規程)</p> <p>第77条 指定訪問看護事業者は、指定訪問看護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程(以下この章において「運営規程」という。)を定めなければならない。</p> <p>(1)～(6) (略)</p> <p><u>(7) 虐待の防止のための措置に関する事項</u></p>	<p>第58条 (略) (準用)</p> <p>第59条 第9条から第20条まで、第22条、第27条、<u>第32条</u>_____から第36条まで及び第37条から第41条までの規定は、指定訪問入浴介護の事業について準用する。この場合において、これらの規定中「訪問介護員等」とあるのは「訪問入浴介護従業者」と、第9条第1項中「第30条」とあるのは「第57条」と、第33条第2項中「設備及び備品等」とあるのは「指定訪問入浴介護に用いる浴槽その他の設備及び備品等」と読み替えるものとする。</p> <p>第60条～第62条 (略) (準用)</p> <p>第63条 第9条から第15条まで、第17条から第20条まで、第22条、第27条、<u>第32条</u>_____から第36条まで、第37条、第38条(第5項及び第6項を除く。)、第39条から第41条まで_____及び第48条並びに前節(第52条第1項及び第59条を除く。)の規定は、基準該当訪問入浴介護の事業について準用する。この場合において、これらの規定中「訪問介護員等」とあるのは「訪問入浴介護従業者」と、第9条第1項中「第30条」とあるのは「第57条」と、第20条第1項中「内容、当該指定訪問介護について法第41条第6項の規定により利用者に代わって支払を受ける居宅介護サービス費の額」とあるのは「内容」と、第22条中「法定代理受領サービスに該当しない指定訪問介護」とあるのは「基準該当訪問入浴介護」と、第33条第2項中「設備及び備品等」とあるのは「基準該当訪問入浴介護に用いる浴槽その他の設備及び備品等」と、第52条第2項中「法定代理受領サービスに該当しない指定訪問入浴介護」とあるのは「基準該当訪問入浴介護」と、同条第3項中「前2項」とあるのは「前項」と読み替えるものとする。</p> <p>第64条～第76条 (略) (運営規程)</p> <p>第77条 指定訪問看護事業者は、指定訪問看護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程(以下この章において「運営規程」という。)を定めなければならない。</p> <p>(1)～(6) (略)</p> <p><u>(新設)</u></p>

新	旧
<p><u>介護支援事業者若しくは居宅サービス事業者から求めがあった場合は、居宅介護支援事業者又は居宅サービス事業者に対し、居宅サービス計画の作成、居宅サービスの提供等に必要な情報提供又は助言を行うこと。</u></p> <p>(5) <u>前号に規定する居宅介護支援事業者又は居宅サービス事業者に対する情報提供又は助言については、原則として、サービス担当者会議へ参加して行うこと。この場合において、サービス担当者会議へ参加して情報提供又は助言を行うことが困難なときは、原則として、居宅介護支援事業者又は居宅サービス事業者に対する文書の交付により行うこと。</u></p> <p>(6) (略)</p> <p>3 <u>歯科衛生士又は管理栄養士の行う指定居宅療養管理指導の方針は、次に掲げるところによるものとする。</u></p> <p>(1) <u>指定居宅療養管理指導の提供に当たっては、医師又は歯科医師の指示に基づき、利用者の心身の機能の維持回復を図り、居宅における日常生活の自立に資するよう、適切に行うこと。</u></p> <p>(2) <u>指定居宅療養管理指導の提供に当たっては、懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、療養上必要な事項について、理解しやすいように指導又は説明を行うこと。</u></p> <p>(3) <u>指定居宅療養管理指導の提供に当たっては、常に利用者の病状、心身の状況及びその置かれている環境の的確な把握に努め、利用者に対し適切にこれを提供すること。</u></p> <p>(4) <u>利用者ごとに、提供した指定居宅療養管理指導の内容について、速やかに診療記録を作成するとともに、医師又は歯科医師に報告すること。</u></p> <p>(運営規程)</p> <p>第96条 指定居宅療養管理指導事業者は、指定居宅療養管理指導事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程（以下この章において「運営規程」という。）を定めなければならない。</p> <p>(1)～(5) (略)</p> <p>(6) <u>虐待の防止のための措置に関する事項</u></p> <p>(7) (略)</p> <p>第97条～第106条 (略)</p> <p>(運営規程)</p> <p>第107条 指定通所介護事業者は、指定通所介護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営につい</p>	<p>(新設)</p> <p>(4) (略)</p> <p>(新設)</p> <p>(運営規程)</p> <p>第96条 指定居宅療養管理指導事業者は、指定居宅療養管理指導事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程（以下この章において「運営規程」という。）を定めなければならない。</p> <p>(1)～(5) (略)</p> <p>(新設)</p> <p>(6) (略)</p> <p>第97条～第106条 (略)</p> <p>(運営規程)</p> <p>第107条 指定通所介護事業者は、指定通所介護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営につい</p>

新	旧
<p>ての重要事項に関する規程（以下この章（第5節を除く。）において「運営規程」という。）を定めなければならない。</p> <p>(1)～(9) （略）</p> <p><u>(10) 虐待の防止のための措置に関する事項</u></p> <p><u>(11) （略）</u></p> <p>（勤務体制の確保等）</p> <p>第108条 （略）</p> <p>2 （略）</p> <p>3 指定通所介護事業者は、通所介護従業者の資質の向上のため、研修の機会を確保しなければならない。<u>この場合において、当該指定通所介護事業者は、全ての通所介護従業者（看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、法第8条第2項に規定する政令で定める者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。）に対し、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じなければならない。</u></p> <p><u>4 指定通所介護事業者は、適切な指定通所介護の提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより通所介護従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。</u></p> <p>第109条 （略） （非常災害対策）</p> <p>第110条 （略）</p> <p><u>2 指定通所介護事業者は、前項に規定する訓練の実施に当たって、地域住民の参加が得られるよう連携に努めなければならない。</u></p> <p>（衛生管理等）</p> <p>第111条 （略）</p> <p>2 指定通所介護事業者は、当該指定通所介護事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように、<u>次に掲げる措置を講じなければならない。</u></p> <p><u>(1) 当該指定通所介護事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）をおおむね6月に1回以上開催するとともに、その結果について、通所介護従業者に周知徹底を図ること。</u></p> <p><u>(2) 当該指定通所介護事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための指針を整備すること。</u></p> <p><u>(3) 当該指定通所介護事業所において、通所</u></p>	<p>ての重要事項に関する規程（以下この章（第5節を除く。）において「運営規程」という。）を定めなければならない。</p> <p>(1)～(9) （略）</p> <p><u>（新設）</u></p> <p><u>(10) （略）</u></p> <p>（勤務体制の確保等）</p> <p>第108条 （略）</p> <p>2 （略）</p> <p>3 指定通所介護事業者は、通所介護従業者の資質の向上のため、研修の機会を確保しなければならない。_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p><u>（新設）</u></p> <p>第109条 （略） （非常災害対策）</p> <p>第110条 （略）</p> <p><u>（新設）</u></p> <p>（衛生管理等）</p> <p>第111条 （略）</p> <p>2 指定通所介護事業者は、当該指定通所介護事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように<u>必要な措置を講ずるよう努めなければならない。</u></p> <p><u>（新設）</u></p> <p><u>（新設）</u></p> <p><u>（新設）</u></p>

新	旧
<p><u>介護従業者に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的</u> <u>に実施すること。</u></p> <p><u>(地域との連携等)</u></p> <p><u>第111条の2 指定通所介護事業者は、その事業の運営に当たっては、地域住民又はその自発的な活動等との連携及び協力を行う等の地域との交流に努めなければならない。</u></p> <p><u>2 指定通所介護事業者は、その事業の運営に当たっては、提供した指定通所介護に関する利用者からの苦情に関して、市町村等が派遣する者が相談及び援助を行う事業その他の市町村が実施する事業に協力するよう努めなければならない。</u></p> <p><u>3 指定通所介護事業者は、指定通所介護事業所の所在する建物と同一の建物に居住する利用者に対して指定通所介護を提供する場合には、当該建物に居住する利用者以外の者に対しても指定通所介護の提供を行うよう努めなければならない。</u></p> <p><u>第111条の3 (略)</u></p> <p><u>第112条 (略)</u> (準用)</p> <p><u>第113条 第9条から第18条まで、第20条、第22条、第27条、第28条、第32条の2、第34条から第36条まで、第37条、第38条、第40条の2、第41条及び第56条の規定は、指定通所介護の事業について準用する。この場合において、これらの規定中「訪問介護員等」とあるのは「通所介護従業者」と、第9条第1項中「第30条」とあるのは「第107条」と</u> _____ _____ _____ 読み替えるものとする。</p> <p><u>第114条 (略)</u> (準用)</p> <p><u>第115条 第9条から第18条まで、第20条、第22条、第27条、第28条、第32条の2、第34条から第36条まで、第37条、第38条、第40条の2、第41条、第56条、第99条、第101条及び第102条第4項並びに前節(第113条を除く。)の規定は、共生型通所介護の事業について準用する。この場合において、第9条第1項中「第30条に規定する運営規程」とあるのは「運営規程(第107条に規定する運営規程をいう。第115条において読み替えて準用する第34条第1項において同じ。)」と、「訪問介護員等」とあるのは「共生型通所介護の提供に当たる従業者(以下「共生型通所介護従業</u></p>	<p><u>(新設)</u></p> <p><u>第111条の2 (略)</u></p> <p><u>第112条 (略)</u> (準用)</p> <p><u>第113条 第9条から第18条まで、第20条、第22条、第27条、第28条_____、第34条から第36条まで、第37条から第39条まで_____、第41条及び第56条の規定は、指定通所介護の事業について準用する。この場合において</u> _____ _____ _____ _____、第9条第1項中「第30条」とあるのは「第107条」と、「訪問介護員等」とあるのは「通所介護従業者」と、第34条中「訪問介護員等」とあるのは「通所介護従業者」と読み替えるものとする。</p> <p><u>第114条 (略)</u> (準用)</p> <p><u>第115条 第9条から第18条まで、第20条、第22条、第27条、第28条_____、第34条から第36条まで、第37条から第39条まで_____、第41条、第56条、第99条、第101条及び第102条第4項並びに前節(第113条を除く。)の規定は、共生型通所介護の事業について準用する。この場合において、第9条第1項中「第30条に規定する運営規程」とあるのは「運営規程(第107条に規定する運営規程をいう。第115条において読み替えて準用する第34条に_____において同じ。)」と、「訪問介護員等」とあるのは「共生型通所介護の提供に当たる従業者(以下「共生型通所介護従業</u></p>

新	旧
<p>者」という。）」と、第28条、<u>第32条の2第2項、第34条第1項並びに第40条の2第1号及び第3号</u>中「訪問介護員等」とあるのは「共生型通所介護従業者」と、第102条第4項中「指定通所介護事業者は、前項ただし書の場合において、」とあるのは「共生型通所介護事業者は、共生型通所介護事業所の設備を利用して」と、「指定通所介護以外」とあるのは「共生型通所介護以外」と、第105条、第106条第5項、<u>第108条並びに第111条第2項第1号及び第3号</u>中「通所介護従業者」とあるのは「共生型通所介護従業者」と、第112条第2項第2号から第4号までの規定中「次条」とあるのは「第115条」と、同項第5号中「前条第2項」とあるのは「第115条において準用する前条第2項」と読み替えるものとする。</p> <p>第116条～第134条 （略） （準用）</p> <p>第135条 第9条から第15条まで、第17条、第18条、第20条、第22条、第27条、第28条、<u>第32条の2</u>、第34条から第36条まで、第37条、第38条（第5項及び第6項を除く。）、<u>第40条の2</u>、第41条、第56条、第99条及び第4節（第103条第1項及び第113条を除く。）の規定は、基準該当通所介護の事業について準用する。この場合において、第9条第1項中「第30条」とあるのは「第107条」と、<u>同項、第28条、第32条の2第2項、第34条第1項並びに第40条の2第1号及び第3号</u>中「訪問介護員等」とあるのは「通所介護従業者」と、第20条第1項中「内容、当該指定訪問介護について法第41条第6項の規定により利用者に代わって支払を受ける居宅介護サービス費の額」とあるのは「内容」と、第22条中「法定代理受領サービスに該当しない指定訪問介護」とあるのは「基準該当通所介護」と_____</p> <p>_____<u>、第103条第2項中「法定代理受領サービスに該当しない指定通所介護」とあるのは「基準該当通所介護」と、同条第3項中「前2項」とあるのは「前項」と、第111条の2第4項中「第102条第4項に規定する指定通所介護以外のサービス」とあるのは「基準該当通所介護以外のサービス（第134条第3項ただし書の場合において、夜間及び深夜に提供されるものに限る。）</u>」と読み替えるものとする。</p> <p>第136条～第142条 （略） （運営規程）</p> <p>第143条 指定通所リハビリテーション事業者</p>	<p>者」という。）」と、第28条<u>及び第34条</u></p> <p>_____<u>中「訪問介護員等」とあるのは「共生型通所介護従業者」と、第102条第4項中「指定通所介護事業者は、前項ただし書の場合において、」とあるのは「共生型通所介護事業者は、共生型通所介護事業所の設備を利用して」と、「指定通所介護以外」とあるのは「共生型通所介護以外」と、第105条、第106条第5項及び第108条</u></p> <p>_____<u>中「通所介護従業者」とあるのは「共生型通所介護従業者」と、第112条第2項第2号から第4号までの規定中「次条」とあるのは「第115条」と、同項第5号中「前条第2項」とあるのは「第115条において準用する前条第2項」と読み替えるものとする。</u></p> <p>第116条～第134条 （略） （準用）</p> <p>第135条 第9条から第15条まで、第17条、第18条、第20条、第22条、第27条、第28条_____<u>、第34条から第36条まで、第37条、第38条（第5項及び第6項を除く。）、第39条</u>_____<u>、第41条、第56条、第99条及び第4節（第103条第1項及び第113条を除く。）の規定は、基準該当通所介護の事業について準用する。この場合において、第9条第1項中「第30条」とあるのは「第107条」と、</u></p> <p>_____<u>「訪問介護員等」とあるのは「通所介護従業者」と、第20条第1項中「内容、当該指定訪問介護について法第41条第6項の規定により利用者に代わって支払を受ける居宅介護サービス費の額」とあるのは「内容」と、第22条中「法定代理受領サービスに該当しない指定訪問介護」とあるのは「基準該当通所介護」と、第34条中「訪問介護員等」とあるのは「通所介護従業者」と、第103条第2項中「法定代理受領サービスに該当しない指定通所介護」とあるのは「基準該当通所介護」と、同条第3項中「前2項」とあるのは「前項」と、第111条の2第4項中「第102条第4項に規定する指定通所介護以外のサービス」とあるのは「基準該当通所介護以外のサービス（第134条第3項ただし書の場合において、夜間及び深夜に提供されるものに限る。）</u>」と読み替えるものとする。</p> <p>第136条～第142条 （略） （運営規程）</p> <p>第143条 指定通所リハビリテーション事業者</p>

新	旧
<p>は、指定通所リハビリテーション事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程（以下この章において「運営規程」という。）を定めなければならない。</p> <p>(1)～(8) （略）</p> <p><u>(9) 虐待の防止のための措置に関する事項</u></p> <p><u>(10) （略）</u></p> <p>（衛生管理等）</p> <p>第144条 （略）</p> <p>2 指定通所リハビリテーション事業者は、当該指定通所リハビリテーション事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように、次に掲げる措置を講じなければならない。</p> <p><u>(1) 当該指定通所リハビリテーション事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）をおおむね6月に1回以上開催するとともに、その結果について、通所リハビリテーション従業者に周知徹底を図ること。</u></p> <p><u>(2) 当該指定通所リハビリテーション事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための指針を整備すること。</u></p> <p><u>(3) 当該指定通所リハビリテーション事業所において、通所リハビリテーション従業者に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的実施すること。</u></p> <p>第145条 （略）</p> <p>（準用）</p> <p>第146条 第9条から第14条まで、第16条から第18条まで、第20条、第22条、第27条、第28条、<u>第32条の2</u>、第34条、第35条、第37条から第41条まで、第69条、第103条及び第108条から第110条までの規定は、指定通所リハビリテーションの事業について準用する。この場合において、これらの規定中「訪問介護員等」とあるのは「通所リハビリテーション従業者」と、第9条第1項中「第30条」とあるのは「第143条」と、第14条中「心身の状況」とあるのは「心身の状況、病歴」と、第108条中「通所介護従業者」とあるのは「通所リハビリテーション従業者」と読み替えるものとする。</p> <p>第147条 （略）</p> <p>（従業者の員数）</p> <p>第148条 （略）</p> <p>2～5 （略）</p>	<p>は、指定通所リハビリテーション事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程（以下この章において「運営規程」という。）を定めなければならない。</p> <p>(1)～(8) （略）</p> <p><u>（新設）</u></p> <p><u>(9) （略）</u></p> <p>（衛生管理等）</p> <p>第144条 （略）</p> <p>2 指定通所リハビリテーション事業者は、当該指定通所リハビリテーション事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように必要な措置を講ずるよう努めなければならない。</p> <p><u>（新設）</u></p> <p><u>（新設）</u></p> <p><u>（新設）</u></p> <p>第145条 （略）</p> <p>（準用）</p> <p>第146条 第9条から第14条まで、第16条から第18条まで、第20条、第22条、第27条、第28条<u> </u>、第34条、第35条、第37条から第41条まで、第69条、第103条及び第108条から第110条までの規定は、指定通所リハビリテーションの事業について準用する。この場合において、これらの規定中「訪問介護員等」とあるのは「通所リハビリテーション従業者」と、第9条第1項中「第30条」とあるのは「第143条」と、第14条中「心身の状況」とあるのは「心身の状況、病歴」と、第108条中「通所介護従業者」とあるのは「通所リハビリテーション従業者」と読み替えるものとする。</p> <p>第147条 （略）</p> <p>（従業者の員数）</p> <p>第148条 （略）</p> <p>2～5 （略）</p>

新	旧
<p>6 第1項第2号の生活相談員<u>のうち1人以上及び同項第3号の介護職員又は看護職員</u>のうち1人以上は、常勤でなければならない。ただし、利用定員が20人未満である併設事業所の場合は、この限りでない。</p> <p>7 <u>指定短期入所生活介護事業者は、看護職員を配置しなかった場合であっても、利用者の状態に応じて必要がある場合には、病院、診療所又は指定訪問看護ステーション（併設事業所にあつては、当該併設事業所を併設する特別養護老人ホーム等（以下この章において「併設本体施設」という。）を含む。）との密接な連携により看護職員を確保するものとする。</u></p> <p>8 （略）</p> <p>9 指定短期入所生活介護事業者が指定介護予防短期入所生活介護事業者の指定を併せて受け、かつ、指定短期入所生活介護の事業と指定介護予防短期入所生活介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合には、指定介護予防サービス等基準条例第130条第1項から第8項までに規定する人員に関する基準を満たすことをもって、前各項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。</p> <p>第149条・第150条 （略） （設備及び備品等）</p> <p>第151条 （略）</p> <p>2～4 （略）</p> <p>5 指定短期入所生活介護事業所が併設事業所である場合であつて、当該併設事業所及び<u>併設本体施設</u>の効率的な運営が可能であり、かつ、当該併設事業所の利用者及び当該併設本体施設の入所者又は入院患者の処遇に支障がないときは、前項の規定にかかわらず、当該併設本体施設の同項各号に掲げる設備（居室を除く。）を指定短期入所生活介護の事業の用に供することができるものとする。</p> <p>6～9 （略）</p> <p>第152条～第163条 （略） （運営規程）</p> <p>第164条 指定短期入所生活介護事業者は、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程（以下この章において「運営規程」という。）を定めなければならない。</p> <p>(1)～(8) （略）</p> <p>(9) <u>虐待の防止のための措置に関する事項</u></p> <p>(10) （略）</p>	<p>6 第1項第2号の生活相談員並びに<u>同項第3号の介護職員及び看護職員</u>の<u>それぞれ</u>のうち1人は、常勤でなければならない。ただし、利用定員が20人未満である併設事業所の場合は、この限りでない。</p> <p>(新設)</p> <p>7 （略）</p> <p>8 指定短期入所生活介護事業者が指定介護予防短期入所生活介護事業者の指定を併せて受け、かつ、指定短期入所生活介護の事業と指定介護予防短期入所生活介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合には、指定介護予防サービス等基準条例第130条第1項から第7項までに規定する人員に関する基準を満たすことをもって、前各項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。</p> <p>第149条・第150条 （略） （設備及び備品等）</p> <p>第151条 （略）</p> <p>2～4 （略）</p> <p>5 指定短期入所生活介護事業所が併設事業所である場合であつて、当該併設事業所及び<u>当該併設事業所を併設する特別養護老人ホーム等（以下この章において「併設本体施設」という。）</u>の効率的な運営が可能であり、かつ、当該併設事業所の利用者及び当該併設本体施設の入所者又は入院患者の処遇に支障がないときは、前項の規定にかかわらず、当該併設本体施設の同項各号に掲げる設備（居室を除く。）を指定短期入所生活介護の事業の用に供することができるものとする。</p> <p>6～9 （略）</p> <p>第152条～第163条 （略） （運営規程）</p> <p>第164条 指定短期入所生活介護事業者は、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程（以下この章において「運営規程」という。）を定めなければならない。</p> <p>(1)～(8) （略）</p> <p>(新設)</p> <p>(9) （略）</p>

新	旧
<p>第165条～第167条 (略) (準用)</p> <p>第168条 第10条から第14条まで、第16条、第17条、第20条、第22条、第27条、<u>第32条の2</u>、第34条から第36条まで、第37条から第41条まで<u>(第39条第2項を除く。)</u>、第56条、第108条、第110条及び第111条の規定は、指定短期入所生活介護の事業について準用する。この場合において、<u>第32条の2第2項、第34条第1項並びに第40条の2第1号及び第3号中</u>「訪問介護員等」とあるのは「短期入所生活介護従業者」と、第108条<u>並びに第111条第2項第1号及び第3号中</u>「通所介護従業者」とあるのは「短期入所生活介護従業者」と読み替えるものとする。</p> <p>第169条・第170条 (略) (設備及び備品等)</p> <p>第171条 (略) 2～6 (略)</p> <p>7 第4項第1号及び第2号に掲げる設備は、次に掲げる基準を満たさなければならない。</p> <p>(1) ユニット</p> <p>ア 居室</p> <p>(ア) (略)</p> <p>(イ) 居室は、いずれかのユニットに属するものとし、当該ユニットの共同生活室に近接して一体的に設けること。この場合において、一のユニットの利用定員（当該ユニット型指定短期入所生活介護事業所において同時にユニット型指定短期入所生活介護の提供を受けることができる利用者（当該ユニット型指定短期入所生活介護事業者がユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業者（指定介護予防サービス等基準第153条第1項に規定するユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業者をいう。以下同じ。）の指定を併せて受け、かつ、ユニット型指定短期入所生活介護の事業とユニット型指定介護予防短期入所生活介護の事業（指定介護予防サービス等基準第151条に規定するユニット型指定介護予防短期入所生活介護の事業をいう。以下同じ。）とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあつては、ユニット型指定短期入所生活介護又はユニット型指定介護予防短期入所生活介護の利用者。第180条において同じ。）の数の上限をいう。以下この節において同</p>	<p>第165条～第167条 (略) (準用)</p> <p>第168条 第10条から第14条まで、第16条、第17条、第20条、第22条、第27条_____、第34条から第36条まで、第37条から第41条まで_____、第56条、第108条、第110条及び第111条の規定は、指定短期入所生活介護の事業について準用する。この場合において、<u>第34条中</u></p> <hr/> <p>「訪問介護員等」とあるのは「短期入所生活介護従業者」と、第108条_____中「通所介護従業者」とあるのは「短期入所生活介護従業者」と読み替えるものとする。</p> <p>第169条・第170条 (略) (設備及び備品等)</p> <p>第171条 (略) 2～6 (略)</p> <p>7 第4項第1号及び第2号に掲げる設備は、次に掲げる基準を満たさなければならない。</p> <p>(1) ユニット</p> <p>ア 居室</p> <p>(ア) (略)</p> <p>(イ) 居室は、いずれかのユニットに属するものとし、当該ユニットの共同生活室に近接して一体的に設けること。この場合において、一のユニットの利用定員（当該ユニット型指定短期入所生活介護事業所において同時にユニット型指定短期入所生活介護の提供を受けることができる利用者（当該ユニット型指定短期入所生活介護事業者がユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業者（指定介護予防サービス等基準第153条第1項に規定するユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業者をいう。以下同じ。）の指定を併せて受け、かつ、ユニット型指定短期入所生活介護の事業とユニット型指定介護予防短期入所生活介護の事業（指定介護予防サービス等基準第151条に規定するユニット型指定介護予防短期入所生活介護の事業をいう。以下同じ。）とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあつては、ユニット型指定短期入所生活介護又はユニット型指定介護予防短期入所生活介護の利用者。第180条において同じ。）の数の上限をいう。以下この節において同</p>

新	旧
<p>じ。)は、<u>原則としておおむね10人以下とし、15人を超えないものとする</u>こと。</p> <p>(ウ) (略)</p> <p><u>(削除)</u></p> <p>(エ) (略)</p> <p>イ～エ (略)</p> <p>(2) (略)</p> <p>8・9 (略)</p> <p>第172条～第177条 (略)</p> <p>(運営規程)</p> <p>第178条 ユニット型指定短期入所生活介護事業者は、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めなければならない。</p> <p>(1)～(9) (略)</p> <p><u>(10) 虐待の防止のための措置に関する事項</u></p> <p><u>(11) (略)</u></p> <p>(勤務体制の確保等)</p> <p>第179条 (略)</p> <p>2・3 (略)</p> <p>4 ユニット型指定短期入所生活介護事業者は、短期入所生活介護従業者の資質の向上のため、研修の機会を確保しなければならない。この場合において、当該ユニット型指定短期入所生活介護事業者は、全ての短期入所生活介護従業者（看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、法第8条第2項に規定する政令で定める者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。）に対し、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じなければならない。</p> <p>5 <u>ユニット型指定短期入所生活介護事業者は、適切なユニット型指定短期入所生活介護の提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより短期入所生活介護従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。</u></p> <p>第180条～第181条の2 (略)</p> <p>(準用)</p> <p>第181条の3 第10条から第14条まで、第16条、第17条、第20条、第22条、第27条、<u>第32条の2、第34条から第36条まで、第37条から第41条まで（第39条第2項を除く。）</u>、第56条、</p>	<p>じ。)は、_____おおむね10人以下としなければならない</p> <p>_____。</p> <p>(ウ) (略)</p> <p><u>(エ) ユニットに属さない居室を改修したもののについて、居室を隔てる壁と天井との間に一定の隙間が生じる場合は、利用者同士の視線の遮断を確保すること。</u></p> <p><u>(オ) (略)</u></p> <p>イ～エ (略)</p> <p>(2) (略)</p> <p>8・9 (略)</p> <p>第172条～第177条 (略)</p> <p>(運営規程)</p> <p>第178条 ユニット型指定短期入所生活介護事業者は、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めなければならない。</p> <p>(1)～(9) (略)</p> <p><u>(新設)</u></p> <p><u>(10) (略)</u></p> <p>(勤務体制の確保等)</p> <p>第179条 (略)</p> <p>2・3 (略)</p> <p>4 ユニット型指定短期入所生活介護事業者は、短期入所生活介護従業者の資質の向上のため、研修の機会を確保しなければならない。_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(新設)</p> <p>第180条～第181条の2 (略)</p> <p>(準用)</p> <p>第181条の3 第10条から第14条まで、第16条、第17条、第20条、第22条、第27条_____、第34条から第36条まで、第37条から第41条まで_____、第56条、</p>

新	旧
<p>第108条、第110条、第111条、第147条及び第149条並びに第4節（第168条を除く。）の規定は、共生型短期入所生活介護の事業について準用する。この場合において、<u>第32条の2第2項中「訪問介護員等」とあるのは「共生型短期入所生活介護の提供に当たる従業者（以下「共生型短期入所生活介護従業者」という。）</u>」と、<u>第34条第1項中「運営規程」とあるのは「運営規程（第164条に規定する運営規程をいう。第181条の3において読み替えて準用する第152条第1項において同じ。）</u>」と、<u>同項並びに第40条の2第1号及び第3号中「訪問介護員等」とあるのは</u></p> <p><u>「共生型短期入所生活介護従業者」</u>と、<u>第108条並びに第111条第2項第1号及び第3号中「通所介護従業者」とあるのは「共生型短期入所生活介護従業者」と、第152条第1項中「第164条に規定する運営規程」とあるのは「運営規程」と、「短期入所生活介護従業者」とあるのは「共生型短期入所生活介護従業者」と、第156条第1項及び第163条中「短期入所生活介護従業者」とあるのは「共生型短期入所生活介護従業者」と、第167条第2項第2号中「次条」とあるのは「第181条の3」と、同項第3号中「第155条第5項」とあるのは「第181条の3において準用する第155条第5項」と、同項第4号から第6号までの規定中「次条」とあるのは「第181条の3」と読み替えるものとする。</u></p> <p>第182条～第187条（略） （準用）</p> <p>第188条 第10条から第14条まで、第17条、第20条、第22条、第27条、<u>第32条の2</u>、第34条から第36条まで、第37条</p>	<p>第108条、第110条、第111条、第147条及び第149条並びに第4節（第168条を除く。）の規定は、共生型短期入所生活介護の事業について準用する。この場合において、<u>第34条中</u></p> <p><u>「運営規程」とあるのは「運営規程（第164条に規定する運営規程をいう。第181条の3において読み替えて準用する第152条第1項において同じ。）</u>」と、<u>「訪問介護員等」とあるのは「共生型短期入所生活介護の提供に当たる従業者（以下「共生型短期入所生活介護従業者」という。）</u>」と、第108条</p> <p><u>中「通所介護従業者」とあるのは「共生型短期入所生活介護従業者」と、第152条第1項中「第164条に規定する運営規程」とあるのは「運営規程」と、「短期入所生活介護従業者」とあるのは「共生型短期入所生活介護従業者」と、第156条第1項及び第163条中「短期入所生活介護従業者」とあるのは「共生型短期入所生活介護従業者」と、第167条第2項第2号中「次条」とあるのは「第181条の3」と、同項第3号中「第155条第5項」とあるのは「第181条の3において準用する第155条第5項」と、同項第4号から第6号までの規定中「次条」とあるのは「第181条の3」と読み替えるものとする。</u></p> <p>第182条～第187条（略） （準用）</p> <p>第188条 第10条から第14条まで、第17条、第20条、第22条、第27条、<u>第34条から第36条まで、第37条、第38条（第5項及び第6項を除く。）</u>、第39条から第41条まで</p> <p><u>、第56条、第108条、第110条、第111条、第147条並びに第4節（第154条第1項及び第168条を除く。）の規定は、基準該当短期入所生活介護の事業について準用する。この場合において、第20条第1項中「内容、当該指定訪問介護について法第41条第6項の規定により利用者に代わって支払を受ける居宅介護サービス費の額」とあるのは「内容」と、第22条中「法定代理受領サービスに該当しない指定訪問介護」とあるのは「基準該当短期入所生活介護」と、第34条中</u></p> <p><u>「訪問介護員等」とあるのは「短期入所生</u></p>

新	旧
<p>活介護従業者」と、第108条並びに第111条第2項第1号及び第3号中「通所介護従業者」とあるのは「短期入所生活介護従業者」と、第154条第2項中「法定代理受領サービスに該当しない指定短期入所生活介護」とあるのは「基準該当短期入所生活介護」と、同条第3項中「前2項」とあるのは「前項」と、第160条中「医師及び看護職員」とあるのは「看護職員」と、第165条第2項中「静養室」とあるのは「静養室等」と、第167条第2項第2号中「次条」とあるのは「第188条」と、同項第3号中「第155条第5項」とあるのは「第188条において準用する第155条第5項」と、同項第4号から第6号までの規定中「次条」とあるのは「第188条」と読み替えるものとする。</p> <p>第189条～第200条（略） （運営規程）</p> <p>第201条 指定短期入所療養介護事業者は、次に掲げる事業運営についての重要事項に関する規程（以下この章において「運営規程」という。）を定めなければならない。</p> <p>(1)～(6)（略）</p> <p><u>(7) 虐待の防止のための措置に関する事項</u></p> <p><u>(8)（略）</u></p> <p>第202条・第203条（略） （準用）</p> <p>第204条 第10条から第14条まで、第16条、第17条、第20条、第22条、第27条、<u>第32条の2、第34条、第35条、第37条から第41条まで（第39条第2項を除く。）</u>、第56条、第108条、第110条、第144条、第152条、第153条第2項及び第166条の規定は、指定短期入所療養介護の事業について準用する。この場合において、<u>第32条の2第2項、第34条第1項並びに第40条の2第1号及び第3号中「訪問介護員等」とあるのは「短期入所療養介護従業者」と、第108条中「通所介護従業者」とあるのは「短期入所療養介護従業者」と、第144条第2項第1号及び第3号中「通所リハビリテーション従業者」とあるのは「短期入所療養介護従業者」と、第152条第1項中「第164条」とあるのは「第201条」と、「短期入所生活介護従業者」とあるのは「短期入所療養介護従業者」と読み替えるものとする。</u></p> <p>第205条～第212条（略） （運営規程）</p> <p>第213条 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めなければならない。</p> <p>(1)～(6)（略）</p>	<p>活介護従業者」と、第108条_____中「通所介護従業者」とあるのは「短期入所生活介護従業者」と、第154条第2項中「法定代理受領サービスに該当しない指定短期入所生活介護」とあるのは「基準該当短期入所生活介護」と、同条第3項中「前2項」とあるのは「前項」と、第160条中「医師及び看護職員」とあるのは「看護職員」と、第165条第2項中「静養室」とあるのは「静養室等」と、第167条第2項第2号中「次条」とあるのは「第188条」と、同項第3号中「第155条第5項」とあるのは「第188条において準用する第155条第5項」と、同項第4号から第6号までの規定中「次条」とあるのは「第188条」と読み替えるものとする。</p> <p>第189条～第200条（略） （運営規程）</p> <p>第201条 指定短期入所療養介護事業者は、次に掲げる事業運営についての重要事項に関する規程（以下この章において「運営規程」という。）を定めなければならない。</p> <p>(1)～(6)（略）</p> <p><u>（新設）</u></p> <p><u>(7)（略）</u></p> <p>第202条・第203条（略） （準用）</p> <p>第204条 第10条から第14条まで、第16条、第17条、第20条、第22条、第27条_____ 第34条、第35条、第37条から第41条まで_____ _____ 第56条、第108条、第110条、第144条、第152条、第153条第2項及び第166条の規定は、指定短期入所療養介護の事業について準用する。この場合において、<u>第34条中</u> _____「訪問介護員等」とあるのは「短期入所療養介護従業者」と、第108条中「通所介護従業者」とあるのは「短期入所療養介護従業者」と、<u>第152条中</u> _____ _____「第164条」とあるのは「第201条」と、「短期入所生活介護従業者」とあるのは「短期入所療養介護従業者」と読み替えるものとする。</p> <p>第205条～第212条（略） （運営規程）</p> <p>第213条 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めなければならない。</p> <p>(1)～(6)（略）</p>

新	旧
<p>(7) <u>虐待の防止のための措置に関する事項</u></p> <p>(8) (略)</p> <p>(勤務体制の確保等)</p> <p>第214条 (略)</p> <p>2・3 (略)</p> <p>4 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、短期入所療養介護従業者の資質の向上のため、研修の機会を確保しなければならない。<u>この場合において、当該ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、全ての短期入所療養介護従業者（看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、法第8条第2項に規定する政令で定める者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。）に対し、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じなければならない。</u></p> <p>5 <u>ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、適切なユニット型指定短期入所療養介護の提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより短期入所療養介護従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。</u></p> <p>第215条～第225条 (略)</p> <p>(指定特定施設入居者生活介護の取扱方針)</p> <p>第226条 (略)</p> <p>2～5 (略)</p> <p>6 指定特定施設入居者生活介護事業者は、身体的拘束等の適正化を図るため、次に掲げる措置を講じなければならない。</p> <p>(1) 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会 <u>(テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。)</u> を3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図ること。</p> <p>(2)・(3) (略)</p> <p>7 (略)</p> <p>第227条～第231条 (略)</p> <p>(運営規程)</p> <p>第232条 指定特定施設入居者生活介護事業者は、指定特定施設ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程（以下この章において「運営規程」という。）を定めなければならない。</p> <p>(1)～(8) (略)</p> <p>(9) <u>虐待の防止のための措置に関する事項</u></p> <p>(10) (略)</p>	<p>(新設)</p> <p>(7) (略)</p> <p>(勤務体制の確保等)</p> <p>第214条 (略)</p> <p>2・3 (略)</p> <p>4 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、短期入所療養介護従業者の資質の向上のため、研修の機会を確保しなければならない。</p> <p>(新設)</p> <p>第215条～第225条 (略)</p> <p>(指定特定施設入居者生活介護の取扱方針)</p> <p>第226条 (略)</p> <p>2～5 (略)</p> <p>6 指定特定施設入居者生活介護事業者は、身体的拘束等の適正化を図るため、次に掲げる措置を講じなければならない。</p> <p>(1) 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会 _____ を3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図ること。</p> <p>(2)・(3) (略)</p> <p>7 (略)</p> <p>第227条～第231条 (略)</p> <p>(運営規程)</p> <p>第232条 指定特定施設入居者生活介護事業者は、指定特定施設ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程（以下この章において「運営規程」という。）を定めなければならない。</p> <p>(1)～(8) (略)</p> <p>(新設)</p> <p>(9) (略)</p>

新	旧
<p>(勤務体制の確保等)</p> <p>第233条 (略)</p> <p>2・3 (略)</p> <p>4 指定特定施設入居者生活介護事業者は、特定施設従業者の資質の向上のため、研修の機会を確保しなければならない。<u>この場合において、指定特定施設入居者生活介護事業者は、全ての特定施設従業者（看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、法第8条第2項に規定する政令で定める者等の資格を有する者その他これに類するものを除く。）に対し、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じなければならない。</u></p> <p>5 指定特定施設入居者生活介護事業者は、適切な指定特定施設入居者生活介護の提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であつて業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより特定施設従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。</p> <p>第234条～第236条 (略)</p> <p>(準用)</p> <p>第237条 第12条、第13条、第22条、第27条、<u>第32条の2</u>、第34条から第36条まで、第37条、<u>第38条、第40条から第41条まで、第55条、第56条、第110条、第111条及び第159条の規定は、指定特定施設入居者生活介護の事業について準用する。この場合において、第32条の2第2項、第34条第1項並びに第40条の2第1号及び第3号中「訪問介護員等」とあるのは「特定施設従業者」と、第55条中「訪問入浴介護従業者」とあるのは「特定施設従業者」と、第111条第2項第1号及び第3号中「通所介護従業者」とあるのは「特定施設従業者」と読み替えるものとする。</u></p> <p>第238条～第244条 (略)</p> <p>(運営規程)</p> <p>第245条 外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護事業者は、指定特定施設ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程（以下この節において「運営規程」という。）を定めなければならない。</p> <p>(1)～(9) (略)</p> <p><u>(10) 虐待の防止のための措置に関する事項</u></p> <p><u>(11) (略)</u></p> <p>第246条・第247条 (略)</p> <p>(準用)</p> <p>第248条 第12条、第13条、第22条、第27条、<u>第</u></p>	<p>(勤務体制の確保等)</p> <p>第233条 (略)</p> <p>2・3 (略)</p> <p>4 指定特定施設入居者生活介護事業者は、特定施設従業者の資質の向上のため、研修の機会を確保しなければならない。_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(新設)</p> <p>第234条～第236条 (略)</p> <p>(準用)</p> <p>第237条 第12条、第13条、第22条、第27条_____、第34条から第36条まで、第37条_____から第41条まで、第55条、第56条、第110条、第111条及び第159条の規定は、指定特定施設入居者生活介護の事業について準用する。この場合において、<u>第34条中</u>_____「訪問介護員等」とあるのは「特定施設従業者」と、第55条中「訪問入浴介護従業者」とあるのは「特定施設従業者」と_____読み替えるものとする。</p> <p>第238条～第244条 (略)</p> <p>(運営規程)</p> <p>第245条 外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護事業者は、指定特定施設ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程（以下この節において「運営規程」という。）を定めなければならない。</p> <p>(1)～(9) (略)</p> <p><u>(新設)</u></p> <p><u>(10) (略)</u></p> <p>第246条・第247条 (略)</p> <p>(準用)</p> <p>第248条 第12条、第13条、第22条、第27条_____</p>

新	旧
<p>32条の2、第34条から第36条まで、第37条、<u>第38条、第40条から第41条まで、第55条、第56条、第110条、第111条、第222条、第224条から第227条まで、第230条、第231条及び第233条から第235条までの規定は、外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護の事業について準用する。この場合において、第32条の2第2項並びに第40条の2第1号及び第3号中「訪問介護員等」とあるのは「指定特定施設の従業者」と、第34条第1項中「訪問介護員等」とあるのは「外部サービス利用型特定施設従業者」と、第35条中「指定訪問介護事業所」とあるのは「指定特定施設及び受託居宅サービス事業所」と、第55条中「訪問入浴介護従業者」とあるのは「指定特定施設の従業者」と、第111条第2項第1号及び第3号中「通所介護従業者」とあるのは「指定特定施設の従業者」と、第224条第2項中「指定特定施設入居者生活介護を」とあるのは「基本サービスを」と、第227条第3項及び第6項中「他の特定施設従業者」とあるのは「他の外部サービス利用型特定施設従業者及び受託居宅サービス事業者」と、第233条中「指定特定施設入居者生活介護」とあるのは「基本サービス」と読み替えるものとする。</u></p> <p>第249条～第256条 （略） （運営規程）</p> <p>第257条 指定福祉用具貸与事業者は、指定福祉用具貸与事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程（以下この章において「運営規程」という。）を定めなければならない。</p> <p>(1)～(5) （略）</p> <p><u>(6) 虐待の防止のための措置に関する事項</u></p> <p><u>(7) （略）</u></p> <p>第258条・第259条 （略） （衛生管理等）</p> <p>第260条 （略） 2～5 （略）</p> <p><u>6 指定福祉用具貸与事業者は、当該指定福祉用具貸与事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように、次に掲げる措置を講じなければならない。</u></p> <p><u>(1) 当該指定福祉用具貸与事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）をおおむね6月に1回以上開催するとともに、その結果について、福祉用具専門相談員に周知徹底を図ること。</u></p>	<p>____、第34条から第36条まで、第37条____から第41条まで、第55条、第56条、第110条、第111条、第222条、第224条から第227条まで、第230条、第231条及び第233条から第235条までの規定は、外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護の事業について準用する。この場合において、<u>第34条中</u></p> <p>____「訪問介護員等」とあるのは「外部サービス利用型特定施設従業者」と、第35条中「指定訪問介護事業所」とあるのは「指定特定施設及び受託居宅サービス事業所」と、第55条中「訪問入浴介護従業者」とあるのは「指定特定施設の従業者」と____</p> <p>____、第224条第2項中「指定特定施設入居者生活介護を」とあるのは「基本サービスを」と、第227条第3項及び第6項中「他の特定施設従業者」とあるのは「他の外部サービス利用型特定施設従業者及び受託居宅サービス事業者」と、第233条中「指定特定施設入居者生活介護」とあるのは「基本サービス」と読み替えるものとする。</p> <p>第249条～第256条 （略） （運営規程）</p> <p>第257条 指定福祉用具貸与事業者は、指定福祉用具貸与事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程（以下この章において「運営規程」という。）を定めなければならない。</p> <p>(1)～(5) （略）</p> <p><u>（新設）</u></p> <p><u>(6) （略）</u></p> <p>第258条・第259条 （略） （衛生管理等）</p> <p>第260条 （略） 2～5 （略）</p> <p><u>（新設）</u></p>

新	旧
<p>(2) <u>当該指定福祉用具貸与事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための指針を整備すること。</u></p> <p>(3) <u>当該指定福祉用具貸与事業所において、福祉用具専門相談員に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的実施すること。</u></p> <p>(揭示及び目録の備付け)</p> <p>第261条 (略)</p> <p><u>2 指定福祉用具貸与事業者は、前項に規定する事項を記載した書面を当該指定福祉用具貸与事業所に備え付け、かつ、これをいつでも関係者に自由に閲覧させることにより、同項の規定による揭示に代えることができる。</u></p> <p><u>3 (略)</u></p> <p>第262条 (略)</p> <p>(準用)</p> <p>第263条 第9条から第20条まで、第22条、第27条、<u>第32条の2</u>、第35条、第36条、第37条から第41条まで、第56条並びに第108条第1項、<u>第2項及び第4項</u>の規定は、指定福祉用具貸与の事業について準用する。この場合において、第9条第1項中「第30条」とあるのは「第257条」と、<u>同項、第32条の2第2項並びに第40条の2第1号及び第3号中「訪問介護員等」とあるのは「福祉用具専門相談員」と、第11条中「以下同じ。）」とあるのは「以下同じ。）、取り扱う福祉用具の種目」と、第15条第2項中「適切な指導」とあるのは「適切な相談又は助言」と、第19条中「訪問介護員等」とあるのは「従業者」と、「初回訪問時及び利用者」とあるのは「利用者」と、第20条第1項中「提供日及び内容」とあるのは「提供の開始日及び終了日並びに種目及び品名」と、第22条中「内容」とあるのは「種目、品名」と、<u>第108条第1項、第2項及び第4項中「通所介護従業者」とあるのは「福祉用具専門相談員」と、同条第2項中「処遇」とあるのは「サービス利用」と読み替えるものとする。</u></u></p> <p>第264条 (略)</p> <p>(準用)</p> <p>第265条 第9条から第15条まで、第17条から第20条まで、第22条、第27条、<u>第32条の2</u>、第35条、第36条、第37条_____から第41条まで（<u>第38条第5項及び第6項を除く。</u>）、第56条、第108条第1項、<u>第2項及び第4項</u>、第249条、第251条、第252条並びに前節（第253条第1項及び第263条を除く。）の規定は、基</p>	<p>(揭示及び目録の備付け)</p> <p>第261条 (略)</p> <p><u>(新設)</u></p> <p><u>2 (略)</u></p> <p>第262条 (略)</p> <p>(準用)</p> <p>第263条 第9条から第20条まで、第22条、第27条_____、第35条、第36条、第37条から第41条まで、第56条並びに第108条第1項<u>及び第2項</u>_____の規定は、指定福祉用具貸与の事業について準用する。この場合において、第9条第1項中「第30条」とあるのは「第257条」と、_____「訪問介護員等」とあるのは「福祉用具専門相談員」と、第11条中「以下同じ。）」とあるのは「以下同じ。）、取り扱う福祉用具の種目」と、第15条第2項中「適切な指導」とあるのは「適切な相談又は助言」と、第19条中「訪問介護員等」とあるのは「従業者」と、「初回訪問時及び利用者」とあるのは「利用者」と、第20条第1項中「提供日及び内容」とあるのは「提供の開始日及び終了日並びに種目及び品名」と、第22条中「内容」とあるのは「種目、品名」と、<u>第108条第2項</u>_____中「処遇」とあるのは「サービス利用」と読み替えるものとする。</p> <p>第264条 (略)</p> <p>(準用)</p> <p>第265条 第9条から第15条まで、第17条から第20条まで、第22条、第27条_____、第35条、第36条、第37条、<u>第38条（第5項及び第6項を除く。）</u>、第39条から第41条まで_____、第56条、第108条第1項<u>及び第2項</u>_____、第249条、第251条、第252条並びに前節（第253条第1項及び第263条を除く。）の規定は、基</p>

新	旧
<p>準該当福祉用具貸与の事業に準用する。この場合において、第9条第1項中「第30条」とあるのは「第265条において準用する第257条」と、<u>同項、第32条の2第2項並びに第40条の2第1号及び第3号中「訪問介護員等」</u>とあるのは「福祉用具専門相談員」と、第11条中「以下同じ。）」とあるのは「以下同じ。）」、取り扱う福祉用具の種目」と、第15条第2項中「適切な指導」とあるのは「適切な相談又は助言」と、第19条中「訪問介護員等」とあるのは「従業者」と、第20条第1項中「提供日及び内容、当該指定訪問介護について法第41条第6項の規定により利用者に代わって支払を受ける居宅介護サービス費の額」とあるのは「提供の開始日及び終了日、種目、品名」と、第22条中「法定代理受領サービスに該当しない指定訪問介護」とあるのは「基準該当福祉用具貸与」と、<u>第108条第1項、第2項及び第4項中「通所介護従業者」</u>とあるのは「福祉用具専門相談員」と、同条<u>第2項中「処遇」</u>とあるのは「サービスの利用」と、第253条第2項中「法定代理受領サービスに該当しない指定福祉用具貸与」とあるのは「基準該当福祉用具貸与」と、同条第3項中「前2項」とあるのは「前項」と読み替えるものとする。</p> <p>第266条～第275条 (準用)</p> <p>第276条 第9条から第15条まで、第17条から第19条まで、第27条、<u>第32条の2</u>、第33条、第35条、第36条、第37条から第41条まで、第56条、第108条第1項、<u>第2項及び第4項</u>、第254条、第257条から第259条まで並びに第261条の規定は、指定特定福祉用具販売の事業について準用する。この場合において、第9条第1項中「第30条」とあるのは「第276条において準用する第257条」と、<u>同項、第32条の2第2項、第33条第3項第1号及び第3号並びに第40条の2第1号及び第3号中「訪問介護員等」</u>とあるのは「福祉用具専門相談員」と、第11条中「以下同じ。）」とあるのは「以下同じ。）」、取り扱う特定福祉用具の種目」と、第15条第2項中「適切な指導」とあるのは「適切な相談又は助言」と、第19条中「訪問介護員等」とあるのは「従業者」と、「初回訪問時及び利用者」とあるのは「利用者」と、第33条第1項中「訪問介護員等」とあるのは「従業者」と、<u>第108条第1項、第2項及び第4項中「通所介護従業者」</u>とあるのは「福祉用具専門相談員」と、同条第2項中</p>	<p>準該当福祉用具貸与の事業に準用する。この場合において、第9条第1項中「第30条」とあるのは「第265条において準用する第257条」と、<u>「訪問介護員等」</u>とあるのは「福祉用具専門相談員」と、第11条中「以下同じ。）」とあるのは「以下同じ。）」、取り扱う福祉用具の種目」と、第15条第2項中「適切な指導」とあるのは「適切な相談又は助言」と、第19条中「訪問介護員等」とあるのは「従業者」と、第20条第1項中「提供日及び内容、当該指定訪問介護について法第41条第6項の規定により利用者に代わって支払を受ける居宅介護サービス費の額」とあるのは「提供の開始日及び終了日、種目、品名」と、第22条中「法定代理受領サービスに該当しない指定訪問介護」とあるのは「基準該当福祉用具貸与」と、<u>第108条第2項</u></p> <p><u>中「処遇」</u>とあるのは「サービスの利用」と、第253条第2項中「法定代理受領サービスに該当しない指定福祉用具貸与」とあるのは「基準該当福祉用具貸与」と、同条第3項中「前2項」とあるのは「前項」と読み替えるものとする。</p> <p>第266条～第275条 (準用)</p> <p>第276条 第9条から第15条まで、第17条から第19条まで、第27条<u>「訪問介護員等」</u>、第33条、第35条、第36条、第37条から第41条まで、第56条、第108条第1項<u>及び第2項</u>、第254条、第257条から第259条まで並びに第261条の規定は、指定特定福祉用具販売の事業について準用する。この場合において、第9条第1項中「第30条」とあるのは「第276条において準用する第257条」と、<u>「訪問介護員等」</u>とあるのは「福祉用具専門相談員」と、第11条中「以下同じ。）」とあるのは「以下同じ。）」、取り扱う特定福祉用具の種目」と、第15条第2項中「適切な指導」とあるのは「適切な相談又は助言」と、第19条中「訪問介護員等」とあるのは「従業者」と、「初回訪問時及び利用者」とあるのは「利用者」と、第33条第1項中「訪問介護員等」とあるのは「従業者」と、<u>第108条第2項</u></p> <p>中</p>

新	旧
<p>「処遇」とあるのは「サービス利用」と、第257条中「利用料」とあるのは「販売費用の額」とする。</p> <p><u>第14章 雑則</u> <u>(電磁的記録等)</u></p> <p><u>第277条 指定居宅サービス事業者及び指定居宅サービスの提供に当たる者は、この条例の規定による作成、保存その他これらに類するもののうち、この条例において書面（書面、書類、文書、謄本、抄本、正本、副本、複本その他文字、図形等人の知覚によって認識することができる情報が記載された紙その他の有体物をいう。以下この条において同じ。）で行うことが規定され、又は想定されるもの（第12条第1項（第42条の3、第47条、第59条、第63条、第79条、第89条、第98条、第113条、第115条、第135条、第146条、第168条（第181条において準用する場合を含む。）、第181条の3、第188条、第204条（第216条において準用する場合を含む。）、第237条、第248条、第263条、第265条及び第276条において準用する場合を含む。）及び第224条第1項（第248条において準用する場合を含む。）並びに次項に規定するものを除く。）については、書面に代えて、当該書面に係る電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。）により行うことができる。</u></p> <p><u>2 指定居宅サービス事業者及び指定居宅サービスの提供に当たる者は、この条例の規定による交付、説明、同意、承諾、締結その他これらに類するもの（以下「交付等」という。）のうち、この条例において書面で行うことが規定され、又は想定されるものについては、当該交付等の相手方の承諾を得て、書面に代えて、電磁的方法（電子的方法、磁気的方法その他人の知覚によって認識することができない方法をいう。）によることができる。</u></p> <p><u>附 則</u> <u>1～29 （略）</u> <u>（病床の転換を行って開設する医療機関併設型指定特定施設等に関する経過措置）</u></p> <p><u>30 療養病床その他規則で定める病床（以下「療養病床等」という。）を有する病院又は病床を有する診療所の開設者が、当該病院の療養病床等又は診療所の病床について、平成30年4月1日から令和6年3月31日までの間</u></p>	<p>「処遇」とあるのは「サービス利用」と、第257条中「利用料」とあるのは「販売費用の額」とする。</p> <p><u>（新設）</u> <u>(新設)</u></p> <p><u>附 則</u> <u>1～29 （略）</u> <u>（病床の転換を行って開設する医療機関併設型指定特定施設等に関する経過措置）</u></p> <p><u>30 療養病床その他規則で定める病床（以下「療養病床等」という。）を有する病院又は病床を有する診療所の開設者が、当該病院の療養病床等又は診療所の病床について、平成30年4月1日から平成36年3月31日までの間</u></p>

新	旧
<p>に転換（病院の療養病床等又は診療所の病床の病床数を減少させるとともに、当該病院又は診療所の施設を介護医療院、軽費老人ホーム（老人福祉法第20条の6に規定する軽費老人ホームをいう。）その他の要介護者、要支援者その他の者を入所又は入居させるための施設の用に供することをいう。以下同じ。）を行って指定特定施設入居者生活介護（外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護を除く。）の事業を行う医療機関併設型指定特定施設（介護老人保健施設、介護医療院又は病院若しくは診療所に併設される指定特定施設をいう。以下同じ。）を開設する場合その他規則で定める場合における当該施設に置くべき生活相談員、機能訓練指導員及び計画作成担当者の員数は、第218条第1項、第2項、第4項及び第7項の規定にかかわらず、次のとおりとする。</p> <p>(1)・(2) （略）</p>	<p>に転換（病院の療養病床等又は診療所の病床の病床数を減少させるとともに、当該病院又は診療所の施設を介護医療院、軽費老人ホーム（老人福祉法第20条の6に規定する軽費老人ホームをいう。）その他の要介護者、要支援者その他の者を入所又は入居させるための施設の用に供することをいう。以下同じ。）を行って指定特定施設入居者生活介護（外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護を除く。）の事業を行う医療機関併設型指定特定施設（介護老人保健施設、介護医療院又は病院若しくは診療所に併設される指定特定施設をいう。以下同じ。）を開設する場合その他規則で定める場合における当該施設に置くべき生活相談員、機能訓練指導員及び計画作成担当者の員数は、第218条第1項、第2項、第4項及び第7項の規定にかかわらず、次のとおりとする。</p> <p>(1)・(2) （略）</p>
<p>31 療養病床等を有する病院又は病床を有する診療所の開設者が、当該病院の療養病床等又は診療所の病床について、平成30年4月1日から令和6年3月31日までの間に転換を行って外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護の事業を行う医療機関併設型指定特定施設を開設する場合その他規則で定める場合における当該施設に置くべき生活相談員及び計画作成担当者の員数は、第240条第1項、第2項、第5項及び第6項の規定にかかわらず、それぞれ当該医療機関併設型指定特定施設の実情に応じた適当数とする。</p>	<p>31 療養病床等を有する病院又は病床を有する診療所の開設者が、当該病院の療養病床等又は診療所の病床について、平成30年4月1日から平成36年3月31日までの間に転換を行って外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護の事業を行う医療機関併設型指定特定施設を開設する場合その他規則で定める場合における当該施設に置くべき生活相談員及び計画作成担当者の員数は、第240条第1項、第2項、第5項及び第6項の規定にかかわらず、それぞれ当該医療機関併設型指定特定施設の実情に応じた適当数とする。</p>
<p>32 療養病床等を有する病院又は病床を有する診療所の開設者が、当該病院の療養病床等又は診療所の病床について、平成30年4月1日から令和6年3月31日までの間に転換を行って指定特定施設入居者生活介護の事業を行う医療機関併設型指定特定施設を開設する場合その他規則で定める場合で、併設される介護老人保健施設、介護医療院又は病院若しくは診療所の施設を利用することにより、当該医療機関併設型指定特定施設の利用者の処遇が適切に行われると認められるときは、第220条第4項及び第5項並びに第242条第4項及び第5項の規定にかかわらず、当該医療機関併設型指定特定施設に浴室、便所及び食堂を設けないことができる。</p>	<p>32 療養病床等を有する病院又は病床を有する診療所の開設者が、当該病院の療養病床等又は診療所の病床について、平成30年4月1日から平成36年3月31日までの間に転換を行って指定特定施設入居者生活介護の事業を行う医療機関併設型指定特定施設を開設する場合その他規則で定める場合で、併設される介護老人保健施設、介護医療院又は病院若しくは診療所の施設を利用することにより、当該医療機関併設型指定特定施設の利用者の処遇が適切に行われると認められるときは、第220条第4項及び第5項並びに第242条第4項及び第5項の規定にかかわらず、当該医療機関併設型指定特定施設に浴室、便所及び食堂を設けないことができる。</p>
<p>33 （略）</p>	<p>33 （略）</p>